

## 新成長戦略(基本方針)の概要

政府が2009年12月30日に閣議決定した新成長戦略の基本方針の概要を紹介する。具体的方針は2010年6月までに策定の予定。

### 1

#### 第三の道：成長戦略で新たな需要・雇用をつくる

- 新成長戦略は、過去の公共事業・財政頼みの「第一の道」でも、行き過ぎた市場原理主義の「第二の道」でもない、「第三の道」を進むことを打ち出している。
- 「第三の道」とは、2020年までに環境、健康、観光の三分野で百兆円超の「新たな需要の創造」により雇用を生み、国民生活の向上に主眼を置くことである。
- 「坂の上の雲」を目指す「途上国型」経済運営ではなく、地球規模の課題を解決する「課題解決型国家」として、アジアと共に生きる国の形を実現することを目指す。
- 2008年に発生した米国発の金融危機は世界経済の構造を変えた。米国を中心に需要が世界的に蒸発した今、これまでどおりにモノを作って売ろうにも、それを吸収する需要が存在しない。私たちは、この新しい現実に対応しなければならない。
- しかしながら、国民生活の課題に正面から向き合った時、その課題解決の先には潜在的な需要が満ち満ちている。

### 2

#### 課題解決型国家を目指して：二つのイノベーション

- 第1の課題＝地球温暖化（エネルギー）対策。世界最高水準の低炭素型社会の実現に向けて社会全体が動き出すことにより、生活関連や運輸部門、まちづくりなど幅広い分野で新しい需要が生まれる。
- 第2の課題＝少子高齢化対策。「子育てに安心」、「心身ともに健やかで長寿を迎えたい」という人類共通の目標を達成するため、健康大国日本の実現を目指す。
- こうした課題への処方箋を示すことが、日本に社会変革と新たな価値を育み、結果として雇用を創り出す。
- 日本が世界に先駆けて課題を解決する「モデル国」となることは、我が国の研究開発力や企業の体質の強化に直結する。需要の創造と供給力の強化の好循環を作り出すことが、デフレ脱却に欠かせない。
- こうした体制を作り出す政府の役割も成長戦略の鍵となる。「グリーン・イノベーション」、「ライフ・イノベーション」などを戦略的なイノベーション分野として人材育成や技術開発を後押しするほか、需要を創造すると同時に、利用者の立場に立った社会ルールの変更に取り組む。
- 政府は新たな分野に挑戦する人々を支援する。財政措置に過度に依存するのではなく、国内外の金融資産の活用を促しつつ、市場創造型の「ルールの改善」と「支援」のベストミックスを追求する。
- 社会変革につながる技術・システムのアジア地域など海外への展開を図る。日本発の「課題解決型の処方箋の輸出」（システム輸出）によるアジア需要の創造と言っても良い。世界の成長センターであるアジアの活力を取り込み、アジアと共に生きることが新しい日本の活力の源となる。

# 3

## 輝きを取り戻すために

- 戦後65年。日本は再び大きな試練を迎えた今こそ、経世済民の原点に立ち戻り、生活に安心と真の豊かさを国民に取り戻さなくてはならない。
- 成長戦略を実現する中で、まちおこし、文化・芸術など「新しい公共」の担い手を育て、誰もが居場所のある国にする。
- 新政権の歴史的使命として「人間のための経済社会」を世界に発信する。
- 再び、日本という国が輝きを取り戻すために、2020年、10年先を見据えて、「新成長戦略」を実行する。

# 4

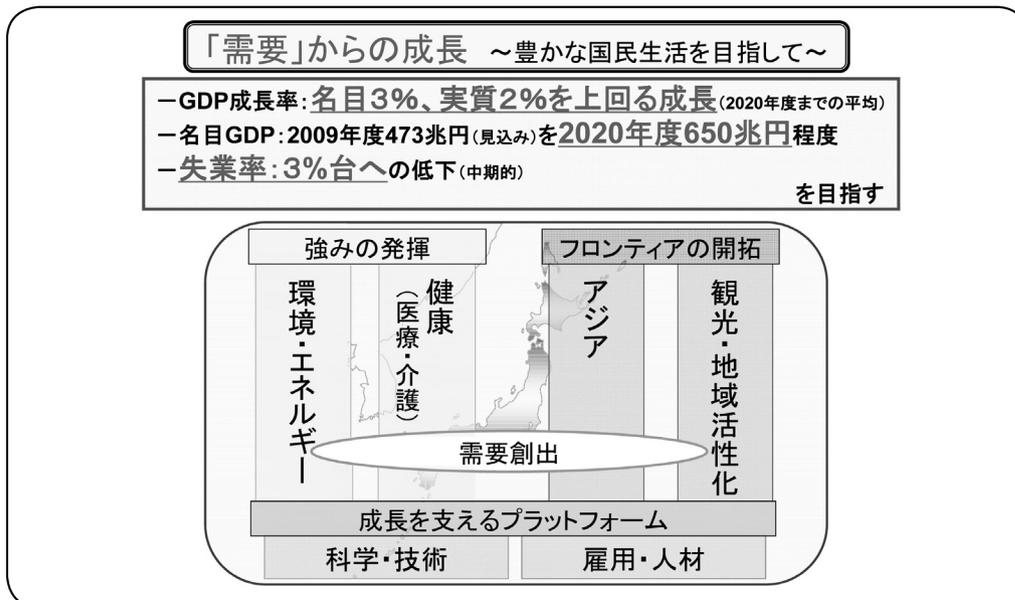
## 6つの戦略分野の基本方針と目標とする成果

- 日本は、世界に冠たる健康長寿国であり、環境大国、科学・技術立国、治安の良い国というブランドを有している。
- これら日本が元来持つ強み、個人金融資産(1,400兆円)や住宅・土地等実物資産(1,000兆円)を活かしつつ、アジア、地域を成長のフロンティアと位置付けて取り組めば成長の機会は十分存在する。
- また、我が国は、自然、文化遺産、多様な地域性等豊富な観光資源を有しており観光のポテンシャルは極めて高い。
- さらに、科学・技術、雇用・人材は、成長を支えるプラットフォームであり持続的な成長のためには長期的視点に立った戦略が必要である。

以上の観点から、我が国の新成長戦略を

- 強みを活かす成長分野（環境・エネルギー、健康）
- フロンティアの開拓による成長分野（アジア、観光・地域活性化）
- 成長を支えるプラットフォーム（科学・技術、雇用・人材）

として、2020年までに達成すべき目標と、主な施策を中心に方向性を明確にする。



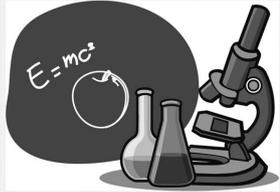
日本の強みを活かした成長

環境・エネルギー	健康(医療・介護)
	
<p>【2020年までの目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●新規市場50兆円超、新規雇用140万人</li> <li>●日本の技術で世界の排出13億トンを削減</li> </ul> <p>【主な施策】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●固定価格買取制度拡充等による再生可能エネルギー拡大支援</li> <li>●住宅・オフィス等のゼロエミッション化</li> <li>●革新的技術開発の前倒し</li> <li>●エコ社会形成に向けた集中投資事業</li> </ul>	<p>【2020年までの目標】</p> <p>需要に見合った産業育成と雇用の創出</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●新規市場約45兆円、新規雇用約280万人</li> </ul> <p>【主な施策】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●医療・介護・健康関連産業の成長産業化(民間事業者等の参入促進など)</li> <li>●革新的な医療技術、医薬品、機器の研究開発・実用化推進</li> <li>●アジア等海外市場への展開促進</li> <li>●バリアフリー住宅の供給促進</li> </ul>

フロンティアの開拓による成長

アジア	観光・地域活性化
	
<p>【2020年までの目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●APEC自由貿易圏(FTAAP)の構築</li> <li>●ヒト・モノ・カネの流れ2倍に</li> <li>●「アジアの所得倍増」</li> </ul> <p>【主な施策】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●アジアと共同で「安全・安心」の国際標準化</li> <li>●鉄道・水・エネルギーなどのインフラ整備のアジア展開</li> <li>●羽田24時間国際拠点化、港湾の戦略的整備等</li> </ul>	<p>【2020年までの目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●訪日外国人2500万人、新規雇用56万人</li> <li>●食料自給率50%、農産物等輸出1兆円</li> <li>●木材自給率50%以上</li> </ul> <p>【主な施策】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●アジアからの訪日観光ビザの取得容易化</li> <li>●休暇取得の分散化など「ローカル・ホリデー制度」の検討</li> <li>●路網整備等による森林・林業の再生</li> </ul>

成長を支えるプラットフォーム

科学・技術	雇用・人材
	
<p>【2020年までの目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●官民の研究開発投資GDP比4%以上</li> <li>●理工系博士課程修了者の完全雇用</li> <li>●情報通信技術による国民の利便性向上</li> </ul> <p>【主な施策】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●大学・研究機関改革の加速</li> <li>●イノベーション創出のための制度・規制改革</li> <li>●行政ワンストップ化</li> </ul>	<p>【2020年までの目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●フリーター約半減、女性M字カーブ解消</li> <li>●待機児童問題を解消(就学前・就学期)</li> <li>●出産後、希望者全てが就業復帰</li> </ul> <p>【主な施策】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●「トランポリン型」セーフティネットの整備</li> <li>●幼保一体化、多様な事業者の参入促進</li> <li>●育児休業の取得期間・方法の弾力化(育児期の短時間勤務の活用等)</li> </ul>